

課題解決能力育成に資する法教育 法教育セミナーin東京

参加費無料・要事前申込

法教育は、法的なものの見方や考え方を理解してもらうための教育です。法教育セミナーは、教員や弁護士など法教育に取り組む人たちを対象とする日本最大級の法教育イベントで、今年は東京で開催いたします。

2024年5月18日(土)

弁護士会館17階(東京都千代田区霞が関1-1-3)
オンライン(Zoom)でもご参加いただけます

今回のテーマは、「課題解決能力育成に資する法教育」です。学習指導要領において「課題解決能力」の育成が求められています。今回のセミナーで法教育が課題解決能力の育成に資することを共有し、教育現場で法教育を実践するきっかけになればと考えています。全国からアクセスしやすい東京での開催です。ぜひご参加ください。

定員 会場参加 70名 オンライン参加 200名
対象 教員、弁護士など法教育に取り組む関係者
これから法教育に取り組みたい、または法教育をはじめたばかりの教育関係者、弁護士、学生など
主催 日本弁護士連合会
東京弁護士会 第一東京弁護士会
第二東京弁護士会 関東弁護士会連合会
後援 法務省 文部科学省 法と教育学会

プレイベント 10:30-12:00 10:00 受付開始

講話 法教育との出会い
質疑応答

額田みさ子 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会 元副委員長
第二東京弁護士会 法教育の普及・推進に関する委員会委員・弁護士

セミナー 13:00-17:00 12:30 受付開始

講演 地理・歴史・公民における法教育—小・中・高を通して—
小貫 篤 埼玉大学教育学部准教授

模擬授業 「歩きスマホ」をなくすには? ~模擬立法を通じて課題解決能力を育成する~

大畑 方人 ドルトン東京学園中等部・高等部教諭
岩元 恵 第二東京弁護士会 法教育の普及・推進に関する委員会 副委員長・弁護士

授業実践例等の報告

今村 信哉 共栄大学教育学部客員教授
橋本 亮博 新宿区立牛込第三中学校教諭
根本 藍 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会委員
第二東京弁護士会 法教育の普及・推進に関する委員会委員・弁護士
安藤 陽介 日本弁護士連合会 市民のための法教育委員会委員
愛媛弁護士会 子どもの権利及び法教育に関する委員会委員・弁護士

意見交換

課題解決能力育成に資する法教育 法教育セミナーin 東京

会場

弁護士会館 17 階（東京都千代田区霞が関 1-1-3）
霞ヶ関駅 B1 出口から徒歩 1 分
桜田門駅 5 番出口から徒歩 8 分

※会場の近隣に飲食店やコンビニはございませんので、
昼食は各自ご用意ください。会場内は飲食可能です。

オンライン（Zoom）でもご参加いただけます。

申込期限

2024年5月9日（木）

申込方法

会場参加の方は、インターネットまたは FAX でお申し込みください。

オンライン参加の方は、招待 URL を確実に送るため、インターネットでお申し込みください。

インターネット <https://form.qooker.jp/Q/ja/hosemintokyo/houkyouiku/>

F A X この申込書を下記の番号まで F A X でお送りください。

お問い合わせ先 日本弁護士連合会法制第一課 TEL 03-3580-9843



お申し込みはこちら



送信先 FAX 03-3580-9899 送付状不要

申込書（5/9 締切）

この申込書は会場参加の方のみとなります。オンライン参加の方は上記 URL からお申し込みください。
参加方法を変更される場合は、5月9日までに housei1@nichibenren.or.jp まで御連絡ください。

プレイベントに参加します（10:30～12:00） 10:00 受付開始

セミナーに参加します（13:00～17:00） 12:30 受付開始

ふりがな
お名前

所 属 教 員 学校名 _____ 指導科目 _____

弁護士 所属会 _____

学 生 学校名 _____

その他 _____

電話番号 _____ Eメール（必須） _____

次回以降の法教育セミナーの案内（Eメール）を希望しますか はい いいえ

法教育授業経験の有無 あり（ 1～2回 3回以上） なし

このイベントをどこで知りましたか _____

御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本イベントの運営のために利用します。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。日本弁護士連合会では、シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影および録音を行っております。撮影した写真・映像および録音した内容は、日本弁護士連合会の会員向けの書籍のほか、日本弁護士連合会のウェブサイト、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。